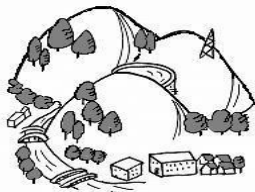


評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート</b>	政策	14	施策	32
施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進		施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (防災砂防課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 市町村との連携のもと、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。 ○ 大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。 ○ 急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や災害時要援護者関連施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。 ○ 豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図る。 ◇ 洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進する。 ◇ 洪水対応演習等により洪水時連絡体制の充実を図るとともに、啓発活動により、災害対策の意識高揚を図る。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を推進する。 ◇ 土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢を整備するとともに、宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実を図る。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設を整備する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	34,419,362	41,555,040	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域 (km <sup>2</sup> )	154.2km <sup>2</sup> (平成20年度)	183.6km <sup>2</sup> (平成24年度)	160.4km <sup>2</sup> (平成24年度)	C 21.1%	186.0km <sup>2</sup> (平成25年度)
2	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数 (箇所)	603箇所 (平成20年度)	618箇所 (平成24年度)	617箇所 (平成24年度)	B 93.3%	622箇所 (平成25年度)
3	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数 (箇所)	350箇所 (平成20年度)	1060箇所 (平成24年度)	728箇所 (平成24年度)	C 53.2%	1,300箇所 (平成25年度)
4	土砂災害から守られる住宅戸数 (戸)	13,008戸 (平成20年度)	13,383戸 (平成24年度)	13,331戸 (平成24年度)	B 86.1%	13,488戸 (平成25年度)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	・施設整備により洪水による浸水から守られる区域及び保全人家戸数について概ね順調に進捗している。土砂災害危険箇所のソフト対策実施指定箇所数については、東日本大震災に伴う復旧事業を優先したことから、目標を下回ったが、指定を行うための基礎調査箇所数は概ね順調に進捗している。
<b>県民意識</b>	・県民意識調査結果からは、洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進について、さらに力を入れる必要があるとの回答が16.7%であり、人と自然が調和した美しく安全な県土づくりとしては上位に入ることから、今後も県民の生命・財産を守る上から着実な事業の推進を図っていく必要がある。
<b>社会経済情勢</b>	・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、ひとたび雨が降れば山崩れや地滑り、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成21年7月の豪雨により山口県防府市において、土砂災害により大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の多発により、全国各地で自然災害が多発しており自然災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる、当該施策の早急な推進が必要である。
<b>事業の成果等</b>	・河川改修、ダム事業については、東日本大震災と同時に実施しており、事業の進捗は図られているものの緩やかな勾配となっている。その他事業も概ね順調に進捗しており、期待される成果を概ね達成していると判断される。本施策の目的である大規模自然対策は着実に進行しており、県民全体の減災への意識も着実に向上していると考えられる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード対策(施設整備)には膨大な時間と費用を要するため、限られた予算の中、着実に事業を進捗できるよう効率的な実施計画を検討していく必要がある。</li> <li>・洪水や土砂災害の危険性について啓発し、災害発生時等にソフト対策が効果的に活用されるよう検討していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川改修、土砂災害防止施設の整備等のハード対策は多額の費用を要し、限られた事業箇所しか対策できないことから、出前講座や土砂災害警戒区域等の指定によるソフト対策によって、住民の避難意識の向上に努める。またハード対策については、事業箇所の優先度を考慮し、事業効果の早期発現に努める。</li> <li>・ソフト対策をより効果的に行うため、土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢を整備するとともに、宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制、宮城県河川流域情報システムによる洪水情報提供体制の充実を図る。また、警戒避難体制の整備促進により住民の防災意識の醸成を図る。</li> </ul>

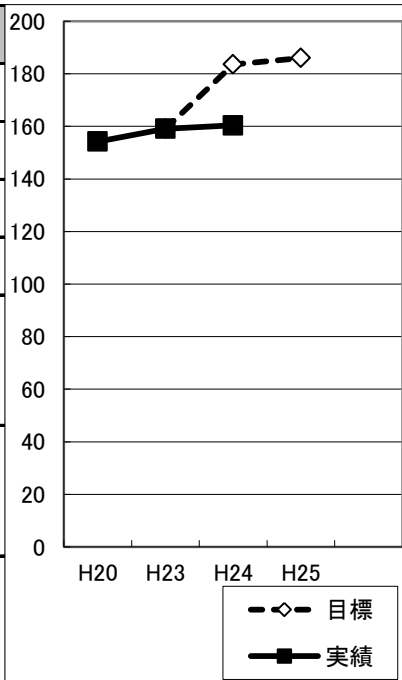
評価対象年度 平成24年度

政策 14 施策 32

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	河川整備等により、洪水による浸水から守られる区域(k㎡) [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	159.1	183.6	186.0	-
	河川・ダム of 整備によって守られる面積	実績値	154.2	159.1	160.4	-	-
		達成率	-	100.0%	21.1%	-	-

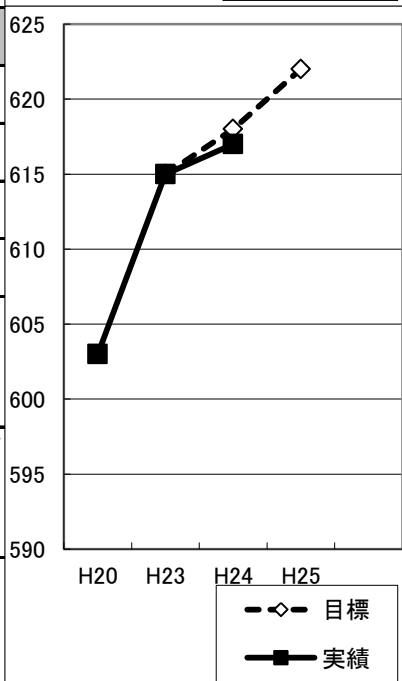


**目標値の設定根拠**  
 ・平成21年度に計画及び実施していた20河川、2ダムについて、平成25年度目標を設定し事業の進捗を図っているもの。

**実績値の分析**  
 ・河川改修、ダム事業については、東日本大震災と同時に実施しており、事業の進捗は図られているものの緩やかな勾配となっている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所) [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	615	618	622	-
	ハード対策(施設整備)を実施した土砂災害危険箇所数累計	実績値	603	615	617	-	-
		達成率	-	100.0%	93.3%	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。  
 ・目標値については、平成25年度の本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所数を加算して設定している。

**実績値の分析**  
 ・東日本大震災に伴う事業遅延により、目標値618か所に対し実績値617か所となり目標を下回ったが、着実な施設整備により土砂災害対策が進んだ。  
 ・未完成箇所については今後整備を促進し、来年度に完成する見込みである。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

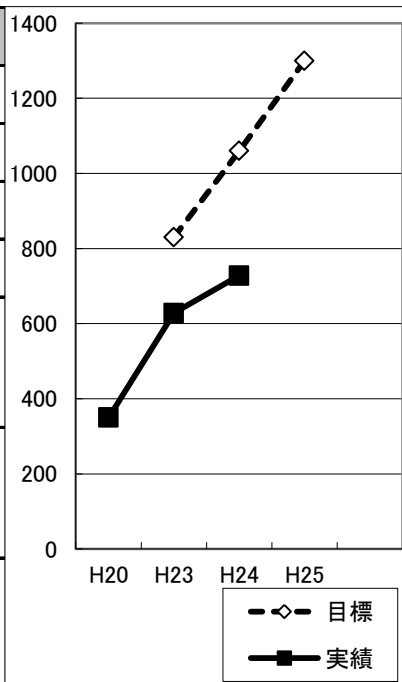
評価対象年度 平成24年度

政策 14 施策 32

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数 (箇所) [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	830	1,060	1,300	-
	土砂災害危険箇所に対して土砂災害防止法に基づく警戒区域を指定した箇所数	実績値	350	628	728	-	-
		達成率	-	57.9%	53.2%	-	-

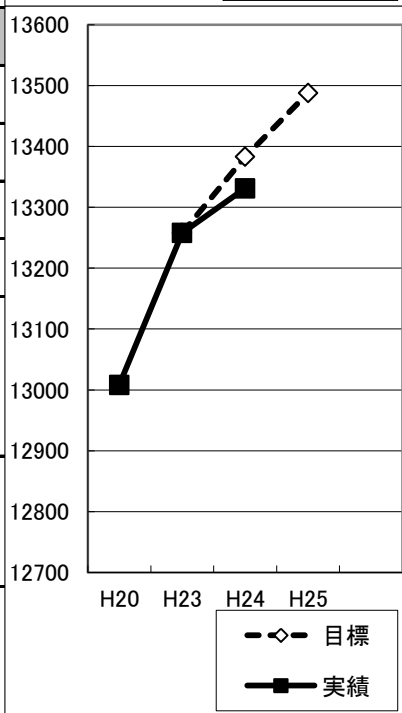


**目標値の設定根拠**  
 ・土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数については、平成20年度末における土砂災害警戒区域の指定数を初期値とする。  
 ・目標値については、平成25年度の本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクI)に対して土砂災害警戒区域が指定された箇所数を加算して設定している。

**実績値の分析**  
 ・東日本大震災に伴う復旧事業を優先したことから、目標値1,060か所に対し実績値728か所となり目標を下回った。  
 ・指定を行うための調査箇所数は目標値1,510か所に対し1,513か所と上回っていることから、今後指定を促進していく。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	土砂災害から守られる住宅戸数(戸) [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	13,258	13,383	13,488	-
	施設の概成により土砂災害から守られる住宅戸数累計	実績値	13,008	13,258	13,331	-	-
		達成率	-	100.0%	86.1%	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・土砂災害(土石流, 地すべり, 急傾斜地崩壊)から保全される住宅戸数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。  
 ・目標値については、平成25年度の本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所における保全対象戸数を加算して設定している。

**実績値の分析**  
 ・東日本大震災に伴う事業遅延により、1か所の完成が遅れたことから、目標値13,383戸に対し実績値13,331戸となり目標を下回ったが、着実な施設整備により土砂災害対策が進んだ。  
 ・未完成箇所については今後整備を促進し、来年度に完成する見込みである。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	河川流域情報等 提供事業	77,150	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供する。				・システムの運用・保守を適切に実施した。			
	河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当				成果があった	効率的	維持	76,000	79,027	77,150	-	
2	2	基幹的河川改修・ダム建設事業	5,559,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大小を踏まえ、重点的かつ効果的な河川改修、ダム建設を行う。				・平成24年度弘川ダムが完成し試験湛水を実施、長沼ダムについては平成25年度完成予定			
	河川課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当				成果があった	効率的	拡充	3,780,430	2,225,000	5,559,000	-	
3	3	総合的な土砂災害対策事業 (ハード整備事業)	1,544,255	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行う。				・土砂災害防止施設の整備(累計615か所→617か所)			
	防災砂防課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当				成果があった	効率的	維持	-	1,726,812	1,544,255	-	
4	4	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	299,836	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。				・土砂災害警戒区域等の指定(累計628か所→728か所)			
	防災砂防課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当				ある程度成果があった	効率的	維持	-	250,639	299,836	-	
5	5	岩手・宮城内陸地震に対する土砂災害対策の推進	620,114	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				平成20年岩手・宮城内陸地震により発生した河道閉塞(天然ダム)をはじめとする甚大な土砂災害に対し、土砂災害防止施設の整備を進める。				・土砂災害防止施設の整備を実施(7か所)			
	防災砂防課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当				ある程度成果があった	効率的	維持	-	1,853,906	620,114	-	

6	6	治山事業	1,341,834	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。				・治山施設26か所，保安林46か所，岩手・宮城内陸地震の林地崩壊箇所2か所を施工した。 ・東日本大震災の復旧を優先させたことから，成果指標は，目標値(H23 59.9%)を下回った。			
森林整備課		震災復興 ※4②③01 05	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,817,470	1,341,834	-	
決算(見込)額計		9,442,189									
決算(見込)額計(再掲分除き)		9,442,189									

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成24年度の実施状況・成果				
1	1	治山事業(山地治山以外)	10,000	震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。					・県単治山事業1か所施工した。				
		森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	10,000	-						
2	3	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	107,071	津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。					・直轄施設災害復旧事業1か所施行(仙台湾沿岸地区)に伴う負担金支出。 ・県単治山施設災害復旧事業2か所施工した。				
		森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,148,876	107,071	-						
3	4	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	317,000	県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。					・直轄治山事業1か所施行(仙台湾沿岸地区)に伴う負担金支出。				
		森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	317,000	-						
4	5	海岸防災林機能強化事業	4,905	沿岸被災地域の集団移転跡地のうち、防災林造成を要請されている箇所について社会的・技術的課題を事前に調整し、事業化を推進するための調査事業を行う。					・七ヶ浜町菖蒲田浜他地区で津波被災地の海岸防災林復旧のための調査を実施した。				
		森林整備課	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	4,905	-						
5	6	災害防除事業	721,058	道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。					・県内全域で災害防除事業を実施し、特に国道398号の進捗を図った結果、南三陸町戸倉工区について完了した。				
		道路課	震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	551,280	721,058	-						

6	7	公共土木施設災害復旧事業(河川)	25,991,020	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				平成23年度については、応急工事26か所を完成させ、平成24年度については、本格的な工事を5か所を着手することができた。(必要箇所数42か所)					
	河川課	震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	17,719,279	25,991,020	-
7	8	公共土木施設災害復旧事業(ダム)	52,799	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災したダム施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				被災したダムについて、施設復旧工事を実施し、管理施設としての従来機能を回復した。					
	河川課	震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	152,474	52,799	-
8	9	河川改修事業(復興)	2,512,260	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				10河川で改修を進めた。					
	河川課	取組31に再掲 震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,512,260	-
9	10	河川管理費	1,768,143	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。				管理河川を適正に管理できた。					
	河川課	震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,577,175	1,768,143	-
10	11	公共土木施設災害復旧事業(砂防)	560,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した砂防関係施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				被災した施設19か所について復旧を完了。					
	防災砂防課	震災復興 5②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	204,103	560,000	-
11	12	砂防事業(維持修繕事業)	68,595	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。				県が管理する施設のバトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所の修繕等を実施。					
	防災砂防課	震災復興 5②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	45,942	68,595	-
決算(見込)額計		32,112,851									
決算(見込)額計(再掲分除き)		32,112,851									